

一般質問と答弁

～各議員のコードから動画が視聴できます～

9月4日



地元の声を形に！臨機応変に
区民の命を守る取り組みを進めよ

自由民主党目黒区議団・区民の会 小林 かなこ 議員

木密地域における災害に強いまちづくり

問 46治道まちづくり協議会(※1)からの要望について進捗を伺う。

区長 区としては、引き続き、都が地域に寄り添った対応をするよう調整役として協議会の活動を支援している。

問 目黒本町5丁目21番の寄付用地の今後の公園整備について伺う。

区長 次回検討会をオープンハウス形式(※2)で行う。パネル掲示で説明しながら意見交換し、整備内容を取りまとめる。

聴覚障害や手話の理解促進、施設建て替えの跡地利用

問 今年は区の手話言語条例制定やデフリンピック(※5)開催など、聴覚障害や手話への理解促進には大きな機会。一過性のイベントに終わらないでほしいが、区の取り組みは。

区長 デフリンピックを通じて醸成された関心やつながりを生かし、共生社会の実現に向けて、聴覚障害への理解促進や手話の普及啓発を一層推進する。

問 来年の手話通訳養成講座の申し込みをどのように工夫するか。さらに共生社会の実現に向け、この機会をどう生かすか。

区長 今後は、申し込み時に情報提供希望欄を設け、手話サークルや関連イベントの情報をプッシュ型で案内するな



学校にネッククーラー冷却用冷凍庫を、
部活動用製氷機を！

めぐろの未来をつくる会
(無所属・国民・維新) 吉野 正人 議員

問 熱中症対策として、小学校には冷凍庫、中学校には製氷機を整備せよ。

教育長 設置には多くの課題がある。学校からの意見も聞きながら、発達段階に応じて適切に対応していく。

問 視覚障害者の利便性と安全性向上のため、コード化点字ブロック(※4)の設置を進めるべきではないか。

区長 さまざまな機器を比較検討し、当事者にとって効果的な施策を進める。

問 来庁者から「スマートフォンがつながりにくい」との声がある。オンライン手続きの増加を踏まえ、庁舎内の通信環境の現状と改善の取り組み状況を伺う。

区長 総合庁舎は電波がつながりにくい状況だが、改善に向けて取り組む。

区立小・中学校の副校長補佐に教員経験者を活用せよ。

教育長 副校長が本来業務に専念できる環境を整え、教育活動と教職員・子どもたちのウェルビーイングを高める。

問 保護者が混乱することのないよう、学校評価アンケートの公開方法に一定の基準を設けるべきではないか。

教育長 教育活動の改善につなげるため、成果と課題を記載し、保護者に分かりやすく説明するよう指導する。

問 中学校の部活動の地域連携・地域移行を進めるため、方針を示し、予算措置をしっかりと行え。

教育長 アンケート調査の結果やモデル校の検証を踏まえ、検討する。



地域住民の声をしっかりと聞いて
区政に反映せよ

公明党目黒区議団 武藤 まさひろ 議員

問 電位治療器を中央・南部・西部地区にも設置せよ。

区長 場所の確保や費用負担など、さまざま課題があるため、設置しない。

問 旅館業法に基づく旅館開設時にも、近隣住民への周知を義務化せよ。

区長 ゴミ出し等が原因で苦情やトラブルが発生する場合があるため、事業者に義務付けを行う方向で検討する。

問 リチウムイオン電池などの発火事故の危険性がなかなか区民に認識されづらいと感じている。もう少し身近に思えるよう分かりやすく周知できないか。

区長 パンフレットや区報で注意喚起するとともに、環境学習の中で分別収集の重要性について周知する。



聴覚障害や手話の理解促進、
施設建て替えの跡地利用

立憲民主・目黒フォーラム 橋本 しょうへい 議員

問 今年は区の手話言語条例制定やデフリンピック(※5)開催など、聴覚障害や手話への理解促進には大きな機会。一過性のイベントに終わらないでほしいが、区の取り組みは。

区長 デフリンピックを通じて醸成された関心やつながりを生かし、共生社会の実現に向けて、聴覚障害への理解促進や手話の普及啓発を一層推進する。

問 来年の手話通訳養成講座の申し込みをどのように工夫するか。さらに共生社会の実現に向け、この機会をどう生かすか。

区長 今後は、申し込み時に情報提供希望欄を設け、手話サークルや関連イベントの情報をプッシュ型で案内するな

戦争記録を広め、公契約条例の下限額アップ、多文化共生促進を

問 空襲被害の実態調査をはじめ、戦争記録の大規模な活用を進めるべきだが、いかがか。

区長 「空襲記」(※7)などの記録やめぐろ歴史資料館で収蔵している貴重な資料等を活用し、戦争の悲惨さ、平和の大切さを広く周知していく。

問 戦争遺跡の保存と平和マップの作成を進めるべきだが、伺う。

区長 戦争遺跡の情報収集や資料の精査が必要であり現状では困難である。

公契約条例(※8)について

問 特に他区と比べて差が付き始めている業務委託・指定管理の労働報酬下限額を引き上げるべきだが、伺う。

区長 公契約審議会の答申を尊重し、適切に対応していく。

問 公契約条例の施行状況について、事業者、労働者向けにアンケートを行うべきだが、いかがか。

区長 事業者向けは今年度実施する。労働者向け調査は、他自治体の例を参考に検討する。

多文化共生を進めよ

問 区として外国人労働者の実態把握を進めるべきだが、伺う。

区長 労働行政は国や都の責任で行われ、厚生労働省の調査で網羅的な実態把握が行われている。外国人の生活や人権を守ることは区の重要な施策であるが、区として実態把握は行わない。



戦争記録を後世に

日本共産党目黒区議団 岩崎 ふみひろ 議員

問 空襲被害の実態調査をはじめ、戦争記録の大規模な活用を進めるべきだが、いかがか。

区長 「空襲記」(※7)などの記録やめぐろ歴史資料館で収蔵している貴重な資料等を活用し、戦争の悲惨さ、平和の大切さを広く周知していく。

問 戦争遺跡の保存と平和マップの作成を進めるべきだが、伺う。

区長 戦争遺跡の情報収集や資料の精査が必要であり現状では困難である。

公契約条例(※8)について

問 特に他区と比べて差が付き始めている業務委託・指定管理の労働報酬下限額を引き上げるべきだが、伺う。

区長 公契約審議会の答申を尊重し、適切に対応していく。

問 公契約条例の施行状況について、事業者、労働者向けにアンケートを行うべきだが、いかがか。

区長 事業者向けは今年度実施する。労働者向け調査は、他自治体の例を参考に検討する。

多文化共生を進めよ

問 区として外国人労働者の実態把握を進めるべきだが、伺う。

区長 労働行政は国や都の責任で行われ、厚生労働省の調査で網羅的な実態把握が行われている。外国人の生活や人権を守ることは区の重要な施策であるが、区として実態把握は行わない。

《用語解説》

※1 46治道まちづくり協議会 都市計画道路「補助第46号線」の整備に合わせて、地域にふさわしいまちづくりを進めるために地域住民が中心となって設立した協議会。

※2 オープンハウス形式 区が地域住民に向けて、都市計画や公共事業の情報を提供する場で、自由に参加・質問ができる説明会等の形式。

※3 西小山街づくり協議会 災害に強く賑わいと潤いのあるまちづくりを住民主体で進めるために、地域住民が中心となって設立した協議会。

※4 コード化点字ブロック 従来の点字ブロックに情報コードを付加し、視覚障害者など多くの人に、より詳細な情報を提供できるようにしたもの。

※5 デフリンピック 聴覚障害者(ろう者)を対象とした国際的な総合スポーツ大会。東京2025デフリンピックは2025年11月15日～26日に開催され、駒沢オリンピック公園でも、陸上競技やハンドボール、バレーボールなどの競技が行われる。

※6 緑被率 一定地域の中で、上空から見て芝や樹冠など緑で地上が覆われた面積が占める割合。

※7 空襲記 目黒区民である内藤政雄氏(故人)が戦時中の空襲体験を記した手記。家族への思いと地域の記録が綴られ、平和の大切さを伝える資料。

※8 公契約条例 自治体が発注する公共工事や業務委託などの契約に関して、労働者の賃金や労働条件の最低基準を定める条例。

第285号

9月5日



社会保障を持続可能にする
地域包括ケアシステムの構築を

上田 みのり 議員

スクーター(※9)は現場の救世主

問 介護・福祉現場で人手不足が深刻化する背景には、専門職の賃金水準の低さや業務負担の大きさがある。先進的に有償ボランティアマッチング事業に取り組む意図について伺う。

区長 人手不足を補い、専門職が本来のケアに集中できる環境を整えるとともに、地域の多様な人材が本事業を通じて介護・福祉の現場と接点を持つことで、関心や参加の広がりを促していく。

問 区はこの事業を通じて、どのような介護・福祉現場の実現を目指すのか。

区長 介護する人が時間的・精神的ゆとりを持ち、介護を受ける人やその家族も納得感や安心感を得ることのできる環境を実現していきたい。



分断にNO！安全で心地よく
中小企業が発展するめぐろ

こいで まおり 議員

外国人への生活マナーのお知らせ

問 区の外国人住民は1万1,881人、全体の約4.2%を占める。出身国・地域の上位は中国・韓国・米国・台湾である。ゴミ捨てルールや犬のお散歩マナーの多言語対応はどうなっているか。

区長 ゴミ捨てルールについては、区公式ウェブサイトで多言語対応しており、英語・中国語・ハンガール版のパンフレットを配布している。また、散歩マナーについては、看板のほか、チラシ、リーフレット等、さまざまな広報媒体で多言語表記を検討していく。

塾の街？ 自由が丘 夜の交通安全

問 自由が丘駅周辺には中学受験用の塾が密集し、夜間に多くの子どもが通塾する。子どもたちの交通安全対策として区ができることはないか。商店街の街路灯への補助金を増額できないか。

区長 それぞれの塾が運営の中で子どもたちの安全・安心を守っていくべきである。商店街は、不特定多数の方が通行するため、街路灯へは物価高騰対策の補正予算を計上し、支援している。

中小企業の事業承継支援

問 黒字でありながら廃業する中小企業が多いと聞く。特に若い世代に対して、「事業承継」という起業以外の選択肢があることを、セミナー等でお知らせできないか。

区長 区では創業を支援する「実践めぐろ創業塾」を実施している。事業承継について広く伝えることは重要である。周知方法について検討していく。



打つ手なし?厳しい民泊規制の影で
増える合法「戸建て旅館」

白川 愛 議員

住環境を脅かす戸建て旅館

問 区は条例で民泊営業日数を規制しているが、実際には近隣の周知義務もなく、戸建て旅館が旅館業法の許可を得て見た目も同じ一般住宅と隣り合い昼夜を問わず365日稼働している。このような現状をこのまま何もせず見過ごすつもりなのか、区の見解を問う。

区長 旅館業法の許可申請時に近隣住民への周知等について助言・指導を行っている。また、フロント業務の代替として、ビデオカメラによる宿泊者確認や従業員による緊急時対応体制の整備を求めている。区としては、法制度や用途地域の枠組みの中で、地域住民と共に考え、取り組んでいく。

※9 スクーター(Sketter) 民間事業者が提供する、介護施設とサポートしたい地域住民をつなぐマッチングサービス。無資格・未経験でもスマホで簡単に登録・応募が可能で、配膳・掃除・話し相手・レクリエーション補助など、身体介助を伴わない業務を中心に誰もが気軽に介護に関われる仕組みを目指す。

※10 指定団体への寄付制度 ふるさと納税の形態のひとつであり、自治体への寄付金の一部を、NPO法人、学校法人、公益団体など、寄付者が希望する団体に対する補助金として充てる仕組み。

※11 内水氾濫 大雨によって下水道等の排水が追いつかず、地表に雨水が溜まって浸水する現象。河川の堤防が決壊して水が溢れる「外水氾濫」とは異なり、都市部の排水能力不足が原因で起こる水害。

※12 PFI(Private Finance Initiative)方式 民間資金やノウハウを活用して、公共施設の整備・運営を行う手法。行政の財政負担を軽減し、効率的なサービス提供を進めることができる。

※13 プロポーザル方式 区が業務を委託する際に、広く事業者を募集し、提案内容を比較して最も適した事業者を選ぶ方法。価格だけでなく、企画の内容や実績なども評価して決定するため、質の高いサービスが期待できる。

※14 LABV(Local Asset Backed Vehicle)方式 自治体が土地などの資産を出資し、民間が資金を出して官民共同事業体を設立する手法。地域資産を生かし、複数の開発を連鎖的に進めることができる。

めぐろ区議会だより

2025年10月31日

3



ふるさと納税による財源流出を逆手に
新たな制度導入を

自由民主党目黒区議団・区民の会 岸 大介 議員

問 「指定団体への寄付制度」(※10)を新設し、同じ制度で攻めに転じよ。嘆く前に他区を見習え。人員不足なら外部専門人材の登用も念頭に。

区長 この寄付制度は、区民にメリットがある一方で課題も多い。他自治体の事例や制度運用の実態を参考にしながら、実施の可能性について検討する。

問 動物愛護推進基金は寄付金を原資とした公金である以上、恣意的利用は許されない。寄付者の意向、関連団体の意見を聞き、まずは区の動物愛護の考えを整理されたい。

区長 獣医師会や愛護団体と意見交換し、動物の生命尊重を目的に、傷病動物の治療費助成事業を開始予定である。



国民健康保険料の収納率向上と
制度の公平性確保について

めぐろの未来をつくる会
(無所属・国民・維新) 上田 あや 議員

国民健康保険料収納率向上について

問 外国籍加入者の国保滞納情報を、在留資格の更新・変更審査に反映させる制度など、収納率向上に資する仕組みについて、区の方針を伺う。

区長 区は人権と多様性を尊重し、誰一人取り残さない地域社会の実現を目指している。外国籍の方に対する新たな制度の導入には、慎重な対応が必要と考える。

公平性確保について

問 国保滞納分を一般会計で補填している現状について、区の考えを伺う。

区長 全ての被保険者に対して、制度理解促進に努めるとともに、丁寧な取り組みで適切な収納に結び付けていく。



気候変動で頻発する災害から
区民を守り抜け！

公明党目黒区議団 川原 のぶあき 議員

災害級の暑さから区民を守る対策を

問 熱中症のリスクが高い低所得世帯向けに新たなエアコン設置費助成制度の創設を検討すべき時が来たと思うが見解を伺う。

区長 エアコン購入・設置費に対する助成制度を検討するなど、熱中症リスクの高い低所得世帯への支援を一層充実させていく。

蛇崩川内水氾濫(※11)を防ぐ対策を

問 再発防止に向けて、都と連携し、下水道の処理能力強化や一時貯留施設を設置すべきと考えるが見解を伺う。

区長 地元からの要望も踏まえ、隣接する世田谷区と連携し、引き続き、東京都下水道局に対して蛇崩川周辺の浸水被害を軽減する短期的および長期的な対策強化を強く求めていく。



目黒区民センター
今後の再開発と展望

自由民主党目黒区議団・区民の会 田島 けんじ 議員

PFI方式(※12)による整備事業の中止

問 当初のプロポーザル方式(※13)による整備事業が中止となった経緯を踏まえ、再検討における課題認識を問う。

区長 当初の条件では事業が実施に至らなかった要因を検証し、区有施設全体を捉えた上で、見直し方針と並行し、コンセプトの再確認、必要な機能・規模・事業手法などを改めて検討する。

官民連携の新たな手法の導入

問 PFI方式の公募型プロポーザル以外にもLABV方式(※14)など民間と共同して資金を活用できる手法の選択が必要ではないか。

区長 他自治体の事例を調査・研究し、検証結果を踏まえて、最適な整備手法を総合的に判断する。